

【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	おあしす		代表者氏名	管理者 酒井 敬司	
事業所所在地	岡山市北区東古松1-1-28				
連絡先	電話番号	086-206-1100		FAX番号	086-206-1101
職員数	14	定員	20	利用者数	26 (うち身体 7 知的 9 精神 10 その他)
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ (その他)			設立年月日	2010年8月6日
改善計画期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日 (1年間)				

1 現在、指定基準条例第182条第2項（賃金及び工賃）を満たすことができていない理由と具体的改善策（詳細かつ具体的に記載すること）

(未達成理由) 1. ビジネスホテルの売り上げ回復が遅く賃料UPが困難だった。 2. 新規の業務受託の獲得が思うようにできなかった。	(具体的改善策) 1. 今期はホテルの清掃受託料を大幅にUPしていただくこととなった。 2. 小学校プール清掃を増やす。 3. 仕事の受託を獲得する。
--	--

2 現在の事業内容及び改善計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	改善計画期間を通じて実施する事業内容
・ ビジネスホテルの清掃 ・ 清掃業務（大学構内清掃、小学校プール清掃 駐車場）	・ ビジネスホテルの清掃・ホテル業務全般（客室清掃全般ができる者） ・ 就実大学、小学校のプール清掃、駐車場の清掃 （5～7人のグループ。外の清掃経験のある者を中心にやっていく。） ・ 新規の清掃業務の受託（清掃の研修をしてスキルを身につけた者）

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性（どのような資格、経験等を持った者が担当するか等）について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び改善計画期間を通じて基準適合を達成する事業収入目標額（1年間の額を記載）

現在の収入額		改善計画期間を通じて達成すべき目標収入額	
9,810,346円		29,300,000円	
ビジネスホテルの清掃	7,880,000	(積算根拠)	
就実大学	1,164,422	ビジネスホテルの清掃	27,400,000
その他	765,924	就実大学	1,000,000
		小学校プール	220,000
		その他	680,000

(注) 目標収入額は、積算根拠に基づいた実現可能性のある数値であること。

4 現在の生産活動に伴う経費及び改善計画期間を通じて基準適合を達成する必要経費の見込額（1年間の経費を記載）

現在の経費		改善計画期間を通じて見込まれる経費	
2,095,471円		1,800,000円	
(主な費目)		(積算根拠)	
福利厚生費	284,626	福利厚生費	234,000
光熱給水費	610,845	光熱給水費	300,000
施設管理費	1,200,000	施設管理費	1,200,000
		その他	66,000

5 現在の生産活動に係る収益額及び改善計画期間（基準適合の目標期間）後の収益の見込額

現在の「収入－経費」	改善計画期間後の「収入－経費」
7,714,875円	27,500,000円

6 現在の利用者の総賃金額及び改善計画期間（基準適合の目標期間）後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	改善計画期間後の支払い総賃金額
36,058,022円	27,036,000円
(積算根拠) 時給×1ヶ月の延べ労働時間+1ヶ月分の全員の交通費 =1ヶ月分の総賃金 4月分+5月分+6月分+・・・1月分+2月分+3月分 =36,058,022	(積算根拠) 時給×4時間×292日×24人+交通費=27,036,000

※「現在」はいずれも、就労支援事業活動収支状況確認票の今期実績のものを記載すること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
収益アップ	ホテル作業受託料の大幅UP	令和 6年4月～令和7年3月	ホテル客室（ベッドメイキング、ユニットバス他）、ホテル業務全般も追加する。 1か月2,200千円契約 他にも100万円位の業務を受託する。
作業能力の向上	皆がどの清掃作業でもできるようにする	令和 6年4月～令和7年3月	ホテル客室清掃（ベッドメイキング・ユニットバス・ルームメンテ等）の研修をする。皆がどの清掃でも担当できるようにする。
新規受注先の開拓	収益の良い仕事の受託	令和 6年4月～令和7年3月	毎月1回打ち合わせ会議を開き、対策方針の検討をして営業活動を行う。 ネット等で仕事の情報にアンテナを張り、少しでも収益を増やせるように仕事を探

（注）経営改善を行う項目（例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等）を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

（計画期間中の見込額）

令和6年～7年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益 ①	2,250	2,250	2,450	2,250	2,550	2,550	2,250	2,250	2,250	2,750	2,750	2,750	29,300
	就労支援事業活動収益計② (=①)	2,250	2,250	2,450	2,250	2,550	2,550	2,250	2,250	2,250	2,750	2,750	2,750	29,300
費用	就労支援事業販売原価③ (=④+⑤+⑥-⑦)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期首製品（商品）棚卸高④													0
	当期就労支援事業製造原価⑤													0
	当期就労支援事業仕入高⑥													0
	期末製品（商品）棚卸高⑦													0
	就労支援事業販管費⑧	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	1,800
	就労支援事業活動費用計⑨ (=③+⑧)	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	1,800
就労支援事業活動増減差額⑩ (=②-⑨)	2,100	2,100	2,300	2,100	2,400	2,400	2,100	2,100	2,100	2,600	2,600	2,600	27,500	
支払い賃金総額⑪		2,253	2,253	2,253	2,253	2,253	2,253	2,253	2,253	2,253	2,253	2,253	2,253	27,036

利用者への支払い賃金は費用に含めず、支払い賃金総額⑪へ記載すること。

（前年度実績）

令和5年～6年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益 ①	641	660	652	657	994	843	672	679	845	847	1,071	1,249	9,810
	就労支援事業活動収益計② (=①)	641	660	652	657	994	843	672	679	845	847	1,071	1,249	9,810
費用	就労支援事業販売原価③ (=④+⑤+⑥-⑦)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	期首製品（商品）棚卸高④													0
	当期就労支援事業製造原価⑤													0
	当期就労支援事業仕入高⑥													0
	期末製品（商品）棚卸高⑦													0
	就労支援事業販管費⑧	174	174	175	174	175	175	174	174	175	175	175	175	2,095
	就労支援事業活動費用計⑨ (=③+⑧)	174	174	175	174	175	175	174	174	175	175	175	175	2,095
就労支援事業活動増減差額⑩ (=②-⑨)	467	486	477	483	819	668	498	505	670	672	896	1,074	7,715	
支払い賃金総額⑪		2,866	3,072	3,016	3,236	3,140	2,889	3,012	2,832	3,066	3,188	2,776	2,965	36,058

着色セルは自動計算されます。また、金額には3桁ごとにカンマが入り、マイナスの場合は先頭▲が付くよう設定しています。